

オーストラリアと日本—日豪関係の新時代

一般社団法人日本貿易会 なかむら しほ
国際グループ 中村 志保

1. 日豪経済連携協定の発効に向けて

日豪関係は、安倍首相、アボット首相の良好な関係により、2014年飛躍的に発展し、新たな発展段階に入ったといえる。日豪経済界がかねてより早期締結を要望してきた日豪経済連携協定（EPA）も発効に向け、一気に加速した。4月アボット首相が訪日された際の日豪首脳会談にて大筋合意された日豪EPAは、その後7月の安倍首相訪豪時に協定署名され、11月わが国国会にて承認され、2015年の早い段階での発効を待つばかりとなった。

豪州とのEPAは、TPPをはじめとする他の経済連携の推進に大きな影響を与えるものと考えられている。日豪EPAの意義については、大きく3つある。①戦略的パートナーである豪州との経済連携の強化・二国間関係の緊密化（これまでの二国間EPAパートナーで最大の貿易相手国）、②豪州市場における日本企業の競争力を確保しつつ、エネルギー・鉱物資源、食料の安定供給の強化、

③アジア太平洋地域のルール作りの促進（貿易、投資、知的財産、競争、政府調達等）、である。商社業界としても豪州との貿易・投資の一層の拡大に寄与するものとして大いに期待している。

2. 第52回日豪経済合同委員会会議

10月12-14日、日豪／豪日経済委員会主催の第52回日豪経済合同委員会会議が、豪州・ダーウィンにて「オーストラリアと日本—日豪関係の新時代」をテーマに開催され、日豪両国より多くの参加を得て、成功裏に終了した（日本側約180人、豪州側約130人）。当会からも出席し、日豪経済界関係者等との意見交換を行った。

7月の両首脳による①日豪EPAの署名、②両首脳相互訪問の定例化合意は、日豪／豪日経済委員会がかねてから要望してきた事項であり、今回の会議は非常に明るい雰囲気の中で、日豪EPA発効後の両国経済活動、第三国における協働事業等について、将来を

日豪経済連携協定（概要）

◆豪州市場へのアクセス改善

…日本からの輸入額の約99.8%が無税化
(2013年豪州貿易統計)

鉱工業品

- ・大部分の品目につき即時関税撤廃
- ・自動車
 - ・わが国からの完成車輸出額の約75%が即時関税撤廃
 - ・特に主力の1,500cc超3,000cc以下のガソリン車は全て即時関税撤廃
 - ・残る完成車も3年目までの関税撤廃
- ・自動車部品：即時を含む主に3年目以内での関税撤廃
- ・鉄鋼：即時又は5年目までの関税撤廃
- ・一般機械、電気機械（いずれも自動車部品除く）：即時関税撤廃

農林水産品

- ・全ての品目につき即時関税撤廃

◆日本市場へのアクセス改善

…豪州からの輸入額の約93.7%が無税化
(2013年財務省貿易統計)

鉱工業品

- ・ほぼ全ての品目を即時から10年間で関税撤廃

農林水産品

- （コム、食糧用麦、砂糖、脱脂粉乳・バター等は関税撤廃等の対象から除外又は将来の見直し）
- ・牛肉：冷凍…段階的に18年目に19.5%まで削減
冷蔵…段階的に15年目に23.5%まで削減
※輸入量が一定量を超えた場合に関税率を引き上げるセーフガードを導入
- ・チーズ：関税割当等
- ・麦：飼料用については民間貿易に移行し無税化
- ・ボトルワイン：7年間で関税撤廃

(出所:経済産業省資料)

見据え、より活発な議論が展開された。

全体会議の議題は、経済連携、海外直接投資、エネルギー安全保障、食料安全保障、人材育成、災害復興等、日豪間で重要なテーマが取り上げられた。

最後に、日豪／豪日経済委員会は、「日豪EPAの早期発効を求める」共同声明を採択して終了した。



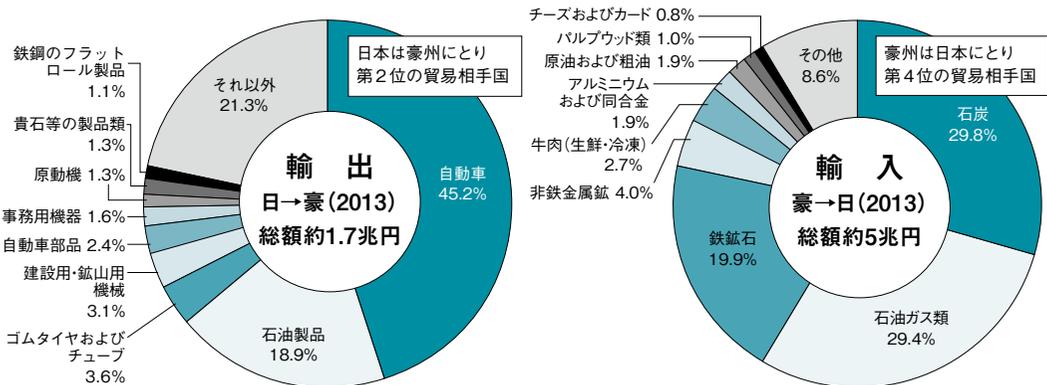
会議日程

- 10月13日(月) 第1回全体会議：「オーストラリアと日本－アジアの視点で」
 第2回全体会議：「経済統合－ポスト日豪EPAとTPP」
 第3回全体会議：「海外直接投資－投資環境をどのように改善するか」
 第4回全体会議：「エネルギー安全保障－エネルギー源全体を展望した戦略」
 第5回全体会議：「機会の最大活用：アジアへの食料提供」
- 10月14日(火) 第6回全体会議：「アジアの時代を担う次世代リーダー育成のために」
 第7回全体会議：「火災と洪水、暴風雨、津波と地震－災害の軽減と復興」
 第8回全体会議：「AJBCCとJABCCからの最近の活動報告」
 JETROとAustradeの覚書署名式…MOU締結（豪州への輸出、事業拡大をJETROとして支援）
 第9回全体会議：「エネルギーと資源－持続可能なロジスティック：課題と機会」

<日豪EPA交渉>

- 【2006年】首脳間電話会談でEPA交渉開始合意（12/12）
 【2007年】第1回交渉（4/23-24）、第2回交渉（8/6-10）、第3回交渉（11/5-8）
 【2008年】第4回交渉（2/25-29）、第5回交渉（4/28-5/1）、第6回交渉（7/28-8/1）、第7回交渉（10/27-31）
 【2009年】第8回交渉（3/9-13）、第9回交渉（7/27-31）、第10回交渉（11/17-25）
 【2010年】第11回交渉（4/19-22）
 【2011年】第12回交渉（2/7-10）、第13回交渉（12/20-21）
 【2012年】第14回交渉（2/14-17）、第15回交渉（4/23-27）、第16回交渉（6/13-15）
 【2014年】大筋合意（4月）、協定署名（7月）、国会承認（11月）→ **2015年早期発効を目指す**

<対豪州貿易の商品別シェア>



出典:財務省貿易統計(2013年)
 豪州貿易統計(2013年)